

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅川 岳彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島六丁目6番地2
神和ビル

【電話番号】 神戸(078)306-0801

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島六丁目6番地2
神和ビル

【電話番号】 神戸(078)306-0801

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,572,441	3,612,035	4,808,947
経常利益	(千円)	26,987	63,990	43,373
四半期(当期)純利益	(千円)	18,703	59,296	21,856
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	18,703	59,296	21,856
純資産額	(千円)	1,067,289	1,129,737	1,070,442
総資産額	(千円)	2,180,626	2,219,480	1,976,563
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	0.02	0.08	0.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.9	50.9	54.2

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.04	0.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、欧州経済の低迷や中国の成長鈍化に影響され、先行き不透明な閉塞感に継続して覆われておりましたが、昨年末の政権交代により経済回復への期待感が急速に高まりました。金融緩和拡大の予測から円高修正基調は着実に進行し、これに伴って株価も上昇、経済の先行指標は高まる状況にありました。

このような状況のもと、当社は当期を「将来成長を目指した事業基盤の再整備」の年と位置づけ、重要な課題に集中的に取り組んでまいりました。各事業収益構造の一層の改善、商品消化率の向上、将来成長への仕込み、大きくはこの3点であります。現在も継続して取り組み中ではありますが、当第3四半期業績にも成果は表れ、わずかながら増収、大幅な増益を確保することとなりました。

上記の重要課題解決に全組織、全社員のベクトルを統合するため、当期において「統合本部」を設置し、この指揮下でぶれのない全社最適を追及しております。具体的には、本年2月に実施する物流業務の完全外注化、直輸入比率拡大による仕入コスト削減、システム強化による在庫掌握力と処理実行力の強化、新商品、新型店舗の創出に取り組んでまいりました。

リテール事業では、インショップの新規出店による収益拡大と直輸入比率の拡大を推進し、収益性の一層の向上を目指してまいりました。また、ネット通販及びテナント・ショップにおけるアウトレット販売を強化し、在庫処理能力の向上に取り組んでまいりました。さらに、将来成長へ向けた新ブランド「ドルチーナ」の開発、店舗デザインを刷新した「新型店舗モデル」の開発にも取り組んでまいりました。

ホールセール事業においては、前期に引き続き新規得意先の開拓と既存得意先におけるシェア拡大に注力し、売上の拡大に繋げてきました。同時に、商品企画の見直しによる粗利率の改善と物流業務の効率化を推進し、収益構造の改善に努めてまいりました。また、得意先様の特性に特化した商品企画、営業活動を目指して事業部内を再編制し、将来のさらなるシェア拡大に向けた取り組みも実施いたしました。

加えて、平成24年8月20日に公表のとおり、中国に国内卸販売を主目的とする子会社を10月に設立し、11月には販売を開始するに至りました。なお、当該子会社の決算期は12月であり、当社の決算期とのずれが3ヶ月以内であることから、子会社の業績及び財政状態は、当第4四半期において連結することとなります。

売上高は、前年同期比1.1%増の36億12百万円となりました。リテール事業においては、ショッピング業態が上期に苦戦したものの、下期以降は回復基調にあり、また、ネット通販がアウトレット強化により引き続き好調な推移となりました。ホールセール事業では、新規開拓とシェア拡大が進行し、専門店卸が引き続き順調に拡大いたしました。

売上総利益につきましては、ネット通販を中心としたアウトレット販売強化による利益率の低下要因があるものの、仕入コストの削減や当期商品の値引き抑制による改善に努めてまいりました。一方で、当期において物流業務の全面外部委託の意思決定をしたことを機に、今後発生が見込まれる保管料や販売直接コストを考慮し、廃止ブランドの在庫品を中心に一部廃棄や売価設定の見直しを検討しました。その結果発生した棚卸資産の簿価切下げ額を売上原価に計上したことにより、利益率は前年同期比1.4ポイント減の46.3%となり、利益額は前年同期比1.9%減の16億72百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比4.3%減の15億84百万円となりました。前期における不採算業態撤退による効果と、物流業務プロセスの効率化によるコスト削減等により、売上高販管費率は前年同期に対し2.4ポイント減少の43.9%となりました。

以上の結果、営業利益は88百万円（前年同期比78.1%増）、経常利益は63百万円（前年同期比137.1%増）、四半期純利益は59百万円（前年同期比217.0%増）となりました。

リテール事業

ショッピング業態では、既存店ベースの売上高は、上期に前年同期比6.2%減と苦戦しましたが、第3四半期は概ね前年ペースまで回復し、第3四半期累計では前年同期比4.0%減となりました。出退店につきましては、当第3四半期において14店舗の出店と3店舗の閉店を実施し、当四半期末の店舗数は157店舗となりました。以上の結果、ショッピング業態の全店ベースの売上高は、前年同期比2.4%減の20億56百万円となりました。

ネット通販の売上高は前年同期比23.1%増の2億87百万円となりました。取扱いブランド数の拡大と、アウトレット販売における品揃えの拡充を図った結果、購買客数の拡大と客単価アップに繋がり好調な推移となりました。

その他催事販売の売上高は、セール開催時期を変更した関係で、前年同期比43.5%増の39百万円となりました。

なお、f a s ショップにつきましては、2012年2月に全店閉店するに至っております（前年同期の売上高は1億2百万円）。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比3.5%減の23億84百万円となりました。仕入コスト削減にf a s ショップの撤退効果が加わり、セグメント利益は前年同期比11.1%増の2億72百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、GMS（総合スーパー）への販売は秋物以降持ち直しつつあるものの、第3四半期累計では縮小となりました。専門店卸販売は大手や中堅先との取り組み拡大、新規取引先の開拓、「マザーグース」の販売拡大により、前期に引き続き増収となりました。

以上の結果、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比11.5%増の12億27百万円となり、粗利率改善と物流を中心とした経費率の低減により、セグメント利益は前年同期から大幅増の1億14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2億42百万円増加し、22億19百万円となりました。主な増加は、現金及び預金86百万円、受取手形及び売掛金57百万円、商品及び製品69百万円であります。なお、前年同四半期末と比較すると、受取手形及び売掛金は2百万円の増加、商品及び製品は65百万円の減少となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して1億83百万円増加し、10億89百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金45百万円、借入金1億87百万円であり、主な減少は経費等の未払金48百万円であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して59百万円増加し、11億29百万円となりました。これは四半期純利益によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から50.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発費の計上はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において生産実績が前年同期比3.7%減、販売実績が前年同期比1.1%増となりました。この理由につきましては、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況に記載のとおりであります。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	790,093,101	790,093,101	大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	790,093,101	790,093,101		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		790,093		903,408		221,490

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,799,000	789,799	
単元未満株式	普通株式 212,101		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	790,093,101		
総株主の議決権		789,799	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式908株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区港島六丁目 6番地2 神和ビル	82,000		82,000	0.01
計		82,000		82,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,847	316,277
受取手形及び売掛金	750,062	807,103
商品及び製品	814,150	884,127
仕掛品	8,518	12,318
原材料及び貯蔵品	32,798	21,815
その他	12,314	32,970
貸倒引当金	15,124	15,416
流動資産合計	1,832,567	2,059,198
固定資産		
有形固定資産	61,150	54,167
無形固定資産	23,268	21,781
投資その他の資産		
破産更生債権等	432,125	422,169
その他	36,622	76,959
貸倒引当金	409,170	414,795
投資その他の資産合計	59,577	84,332
固定資産合計	143,996	160,282
資産合計	1,976,563	2,219,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,717	470,123
短期借入金	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	47,616	80,388
未払法人税等	9,746	5,148
返品調整引当金	8,600	4,100
ポイント引当金	4,900	5,600
その他	227,982	183,394
流動負債合計	773,562	898,753
固定負債		
長期借入金	128,970	183,545
資産除去債務	3,588	3,603
その他	-	3,840
固定負債合計	132,558	190,989
負債合計	906,121	1,089,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金	221,490	221,490
利益剰余金	50,235	9,060
自己株式	4,220	4,221
株主資本合計	1,070,442	1,129,737
純資産合計	1,070,442	1,129,737
負債純資産合計	1,976,563	2,219,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,572,441	3,612,035
売上原価	1,874,544	1,943,749
売上総利益	1,697,896	1,668,286
返品調整引当金戻入額	14,000	8,600
返品調整引当金繰入額	7,100	4,100
差引売上総利益	1,704,796	1,672,786
販売費及び一般管理費	1,655,091	1,584,273
営業利益	49,705	88,512
営業外収益		
受取利息	8	11
消費税差益	5,573	-
保守部品収入	810	529
その他	2,161	2,693
営業外収益合計	8,554	3,234
営業外費用		
支払利息	10,927	7,428
支払保守料	7,325	10,629
その他	13,019	9,698
営業外費用合計	31,271	27,755
経常利益	26,987	63,990
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1,817	-
訴訟関連損失	1,366	-
その他	573	-
特別損失合計	3,757	-
税金等調整前四半期純利益	23,230	63,990
法人税、住民税及び事業税	4,527	4,694
法人税等合計	4,527	4,694
少数株主損益調整前四半期純利益	18,703	59,296
四半期純利益	18,703	59,296

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,703	59,296
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	18,703	59,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,703	59,296
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、当期において、持越し在庫品の販売について、従来のセールや催事での販売から、ネット通販や直営店舗におけるアウトレット販売へとシフトし、在庫品を効率的に販売し、消化する能力の向上を図ってまいりました。

一方で、当期において、固定費を変動費化することによる、全体の収益力の向上を目指して、平成25年2月に物流機能を全面的に外部委託に切り替える意思決定を行いました。これを機に、廃止となったブランドの在庫品を中心に、今後発生が見込まれる保管料や販売直接コストに鑑み、一部廃棄を意思決定するとともに、その他については、上記アウトレット販売で早期に消化出来るよう、売価設定の見直しを検討いたしました。

その結果、当第3四半期において、収益性低下による簿価切下げ額が以下のように発生しております。

廃棄に係るもの	37,081千円
廃止ブランドに係るもの	13,600千円
既存ブランドに係るもの	28,137千円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	31,251千円	52,768千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,250千円	1,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	27,180千円	17,436千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	リテール	事業	ホールセール 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	2,472,018		1,100,422		3,572,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,472,018		1,100,422		3,572,441
セグメント利益	244,979		42,497	237,772	49,705

(注)1 セグメント利益の調整額 237,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	リテール	事業	ホールセール 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	2,384,711		1,227,323		3,612,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,384,711		1,227,323		3,612,035
セグメント利益	272,236		114,634	298,358	88,512

(注)1 セグメント利益の調整額 298,358千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 240,233千円及び棚卸評価損 58,125千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円02銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,703	59,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,703	59,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,010	790,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 延 崎 弘 志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。